

講義・演習概要 (シラバス)

第1部・第2部特別課程

第49期

【令和7年8月29日～令和7年9月26日】

第1部・第2部特別課程第49期 シラバス一覧

区分	番号	課 目	担 当 講 師		初講義日	頁
1. 総合教養科目						
	1-1	卒業生講話	柳 楽 ひとみ	島根県人事委員会事務局局長	9月2日	1
	1-2	校長講話	的 井 宏樹	自治大学校長	8月29日	—
	1-3	最近の地方自治を巡る動向と展望	牧 原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授	9月17日	1
	1-4	人間関係論	高 田 朝子	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	9月24日	2
	1-5	ワークライフバランスの実現に向けて～組織と個人も共に成長～	宮 原 淳二	株式会社東レ経営研究所 DE&I共創部部長	9月12日	2
2. 公共政策・行政経営課目						
	2-1	行政経営の理論と実践	宮 脇 淳	北海道大学名誉教授、株式会社日本政策総研代表取締役社長	9月2日	3
	2-2	政策法務	北 村 喜宣	上智大学法学部教授	9月18日	4
	2-3	データサイエンス	市 川 宏	総務省統計研究研修所教授	9月4日	4
			駒 形 仁美	(独)統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職		5
	2-4	統計データ活用演習	駒 形 仁美	(独)統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職	9月4日	
	2-5	社会調査の方法	大 谷 信介	社会調査協会理事/自治体調査支援委員会委員長	9月1日	5
	2-6	行政における争訟対応	辻 崇成	弁護士、板橋区法務専門監、総務省官民競争入札等監理委員会委員	9月25日	6
	2-7	リーダーシップとマネジメント	谷 益美	株式会社ONDO代表取締役	9月18日	6
	2-8	管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	川 波 祥子	産業医科大学産業医実務研修センター長・教授	9月5日	7
3. 地方公共団体を巡る最新の政策課題						
	3-1	災害危機管理	目 黒 公郎	東京大学大学院情報学環長・教授	9月24日	8
	3-2	サイバーセキュリティ対策	高 倉 弘喜	国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授	9月2日	9
	3-3	自治体のデジタル化について	前 田 みゆき	デジタル庁地方標準化・クラウド移行コスト最適化支援チームプロジェクトマネージャー	9月9日	10
	3-4	デザイン思考とDX	狩 野 英司	一般社団法人行政情報システム研究所 主席研究員	9月8日	10
	3-5	DX推進に関するプロジェクト・マネジメント	原 田 智	京都産業大学シニアディレクター（DX推進担当）	9月10日	11
	3-6	多文化共生と地域社会	田 村 太郎	ダイバーシティ研究所代表理事	9月3日	12
	3-7	地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加 藤 博和	名古屋大学大学院環境学学術研究科教授	9月11日	13
	3-8	グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	橋 川 武郎	国際大学学長	9月1日	13
	3-9	地域医療の課題と展望	小 谷 和彦	自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授	9月24日	14
	3-10	地域福祉の課題と自治体の政策	渋谷 篤男	日本福祉大学客員教授	9月10日	14
	3-11	子供の貧困対策	駒 村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	9月19日	15
	3-12	地域経済の活性化と産業政策	岡 田 知弘	京都橋大学学長、京都大学名誉教授	9月5日	15
	3-13	経済学で考えるまちづくり	中 川 雅之	日本大学経済学部教授	9月16日	16
	3-14	自治体の教育行政・制度とその課題	神 林 寿幸	明星大学教育学部准教授	9月3日	16

1. 総合教養課目

1-1 卒業生講話	
担当講師	なぎら 柳楽 ひとみ（島根県人事委員会事務局 局長）
プロフィール	・1988年島根県庁入庁 ・環境生活部文化国際課長、環境生活部環境生活総務課長、総務部次長などを経て2024年4月から現職。 ・2004年自治大学校第1部・第2部特別課程 第17期受講
講義の内容	各自治体のリーダーとして活躍が期待される研修生に対し、講師自身のこれまでの経験を踏まえて、業務への向き合い方、周囲との関係づくりなど、今後のキャリア形成のヒントを伝える。 また、講師が自治大学校で学んだことやその後の同期生との関わりなども紹介し、研修生の研修受講への意欲が高まることを期待する。
事前課題・持ち物など	—
教科書	—
参考図書	—

1-3 最近の地方自治を巡る動向と展望	
担当講師	まきはら いづる 牧原 出
プロフィール	東京大学先端科学技術研究センター 教授
講義の内容	人口減と少子高齢化の中で、地方自治体の持続可能性はいかにして可能かを考える。特に2017年に総務省に立ち上げられた自治体戦略2040構想研究会以降、国での議論がどのように進展し、これらをどう評価するかについて考えていく。あわせて、昨今の政治資金規正法問題により、令和の政治改革が始まることにより、統治構造改革が政治課題となることが想定される。そのことの意味を考えていきたい。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

1-4 人間関係論	
担当講師	たかだ あさこ 高田 朝子（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）
プロフィール	モルガン・スタンレー証券(株)勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。
講義の内容	人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義では、まず人間関係の構造を理解することから始まり、その後どのようにチームや組織をマネジメントするのか、また現状比較的少数派である女性マネージャーとしてどのようなことに留意するのか、もしくはしないのかについて講義とグループワークを通じて理解を深めます。
事前課題・持ち物など	教科書を読んでおくこと。同時に日々の職場と職務において、特に人間関係や動機づけの面から考えて、どのようでありたいか、現状では何が不足しているか、などを事前に考えておくようにして下さい。
教科書	講義レジュメ、教科書 『女性マネージャー育成講座』生産性出版
参考図書	なし

1-5 ワークライフバランスの実現に向けて ～組織と個人も共に成長～	
担当講師	みやはら じゅんじ 宮原 淳二（株式会社東レ経営研究所 DE&I 共創部 部長）
プロフィール	1989 年早稲田大学社会科学部卒業 資生堂入社。営業から商品企画、マーケティング、人事労務全般を幅広く担当。2009 年人事部参事、2010 年中部支社店頭企画部長 2011 年 1 月東レ経営研究所入社 現在に至る。
講義の内容	前職資生堂時代、社内でワークライフバランスの中心的な役割を担い、女性管理職登用や仕事と育児の両立支援など実践した。また管理職として、女性部下 100 名を持った経験もあることから、講義については、①女性活躍の重要性②ワークライフバランス③男性の育児参画④イクボスのマネジメント手法（部下のモチベーションを高めるケーススタディ）を伝える予定である。 また以前、佐々木常夫氏が本講座を担当された経緯から、佐々木常夫流仕事術についても伝授する。※佐々木常夫氏は 2024 年 4 月 28 日に他界されました。
事前課題・持ち物など	事前課題はなし。持ち物は筆記用具を準備願います。
教科書	特になし
参考図書	内閣府が発表している『令和 6 年版男女共同参画白書』および『女性版骨太方針 2024』に目を通しておいください。

2. 公共政策・行政経営課目

2-1 行政経営の理論と実践

担当講師	みやわき あつし 宮脇 淳（北海道大学名誉教授、株式会社日本政策総研代表取締役社長）
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1998 年より北海道大学法学研究科教授、2023 年 4 月より現職。
講義の内容	地方自治体の人材・財源等既存資源の制約と経済社会の諸活動の相互関連性が強まると共に、民間企業や NPO とのパートナーシップ等新たな行政経営の手法も広がりつつある。同時に ICT、AI 等情報化時代を迎え、地方自治体の政策企画力が求められる中で、いかに自治体運営を展開するか行政経営の入門的視点を次の四つのブロックに分けて体系的に解説し理解を深める。 ①地域経済社会のパワーシフトへの理解 超少子高齢化等地域経済社会の構造的変化の本質を一步掘り下げて解説し、個々の現象面の根底に位置している普遍的課題を見抜く視野を形成する。 ②政策・経営を科学することへの理解 「①」を踏まえ、政策・経営を思考する上で前提となる「実践的に科学する姿勢」を学ぶ。行政経営を担う自治体職員としての思考の体系化を図る。 ③ICT、DX、内部統制やリスク管理、圏域等技術進化や新たな制度への理解 ④創造のための姿勢。 行政経営を巡る意識改革、異化効果とは何かを理解する。
事前課題・持ち物など	・新たな視点を発掘する期待感を持って受講して下さい。 ・授業は、講義形式を基本としますが質問も織り交ぜます。
教科書	パワーポイントと参考資料で構成する講義資料により進めます。
参考図書	宮脇淳編著（2017）「自治体経営リスクと政策再生」東洋経済新報社

2-2 政策法務	
担当講師	きたむら よしのぶ 北村 喜宣（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法科大学院長、同法学部教授などを経て 2021 年より現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の闘魂』（公職研、2022 年 4 月） ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門 改訂版』（ぎょうせい、2023 年 12 月） ・『ポケット六法 令和 7 年版』（有斐閣）
参考図書	・原島良成（編著）『自治立法権の再発見』（第一法規、2020 年）

2-3 データサイエンス	
担当講師	いちかわ ひろし 市川 宏（統計研究研修所教授）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。総務省統計局（国勢調査の実施等）、政策統括官（統計基準担当）（経済センサス創設等）、行政管理局（規制緩和推進）、行政評価局（独法評価）を担当、統計局調査企画課調査官を経て現職。
担当講師	こまがた ひとみ 駒形 仁美（（独）統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では、“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。 I. データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（市川先生） 公的統計の種類・特徴と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法、統計データの見方 II. 統計データと統計地理情報システム～e-stat より（駒形先生） jSTATMAP の紹介
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし

2-4 統計データ利活用演習	
担当講師	こまがた ひとみ 駒形 仁美（（独）統計センター情報システム部共同利用システム課統括統計職）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	I e-Stat で統計グラフを探す II e-Stat の統計地理情報システム演習 演習1 市町村地域の中で 65 歳以上人口が 50%以上となる町丁・字を探してみましょう 等
事前課題・持ち物など	【事前配布】研修生用 ID, パスワード（1 名ずつ個別の ID を利用します。）
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

2-5 社会調査の方法	
担当講師	おおたに しんすけ 大谷 信介（社会調査協会理事/自治体調査支援委員会委員長）
プロフィール	筑波大学大学院社会科学研究科博士課程単位習得退学、社会学博士 松山大学・桃山学院大学・関西学院大学社会学部教授を経て現職 日本学術会議 第 26 期連携会員・専門社会調査士
講義の内容	「証拠に基づく政策立案(EBPM)」の重要性については理解しているが、「どのように進めていったらいいかわからない」と悩む公務員は多いようだ。政府統計データを収集するだけでは、政策の評価や効果を分析することはできない。EBPM 推進にあたっては、「社会調査に基づく政策課題分析」が重要であり、これまで地方自治体で数多く実施されてきた「アンケート調査」を再構築していくことが実践的近道である。 講義では、そうした問題意識から社会学領域の社会調査の専門家が編集した教科書をもとに、実際の自治体での事例も交えて、「社会調査の方法」を多角的に考えていきたい。
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の「自治体アンケート調査」の実施状況について、事前に確認しておいてください。
教科書	大谷信介・盛山和夫監修 一般社団法人社会調査協会 自治体調査支援委員会編 『自治体アンケート調査ハンドブッカー企画・実施・活用のノウハウ』ミネルヴァ書房 2025 年
参考図書	大谷信介編著『社会調査が変える自治体政策の未来―「県民・市民生活実態調査」の方法と実践』ミネルヴァ書房 2025 年 大谷信介ほか編著『最新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 2023 年 大谷信介編著『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房 2002 年

2-6 行政における争訟対応	
担当講師	辻 崇成（弁護士、板橋区法務専門監、総務省官民競争入札等監理委員会委員）
プロフィール	東京大学法学部卒業、国家Ⅰ種公務員試験（法律職）合格、元内閣府参事官補佐
講義の内容	1 自治体における訴訟の動向の解説 2 訴訟の未然防止策、発生後の対処方法（特に、原課の管理職として弁護士との連携方法や、法務部署との作業の進捗管理等）
事前課題・持ち物など	1 次の内容を、周囲の経験者等から、簡単でも構わないので聞いておくことや、聞いた内容を受講者同士で情報交換（口頭で良い。）しておく、課題意識が生まれるので望ましい。 受講者の所属自治体が当事者となった裁判において、 ①何が争点だったのか、②その争点ではどんな事実を立証する必要があったのか、③その事実を立証するどんな証拠があったのか、④その証拠をどうやって入手したのか、⑤その証拠をいつ入手したのか（裁判中に探したのか）、その他①～⑤に付随する苦労話や反省点など 2 ①資料1を10分程度読む。②資料2（当日上映するパワポからの抜粋）を15分程度読む。③もし余裕があれば、資料3の「目次」「索引」を10分程度読み、さらに関心のある部分を読む。引用された判決文自体は初学者には読みにくいため、飛ばしても構わない。
教科書	事前配布する資料1、2、3（別途、パワーポイントの上映を予定）
参考図書	なし

2-7 リーダーシップとマネジメント	
担当講師	谷 益美（株式会社 ONDO 代表取締役）
プロフィール	株式会社 ONDO 代表取締役、早稲田大学ビジネススクール非常勤講師
講義の内容	本講義では、参加者同士の対話を通じ、リーダーシップとは何か、マネジメントとは何かを学び、自分らしいリーダーとしての在り方を考える機会を提供する。自分らしさを理解するための「ソーシャルスタイル理論」を活用し、自分とメンバーの特徴を理解することで、日々のコミュニケーション改善のヒントにもして欲しい。
事前課題・持ち物など	事前課題は設定しないが、自分らしいリーダーシップとは何かをイメージして参加することが望ましい。
教科書	なし
参考図書	・谷益美著 2014年7月『リーダーのための！ファシリテーションスキル』すばる舎 ・谷益美著 2017年2月『リーダーのための！コーチングスキル』すばる舎

2-8 管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策

担当講師	かわなみ しょうこ 川波 祥子（産業医科大学 産業医実務研修センター 教授 センター長）
プロフィール	産業医科大学卒業、放射線科医、専属産業医、労働衛生機関医等を経て現職
講義の内容	職員のメンタルヘルス不調を防止するために、管理監督者が果たすべき役割を理解し実践できるようになることをねらいとする。 「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づくラインケアの意義と内容を解説するとともに、職員のメンタルヘルス不調への気づきと対応のためのポイント、職場復帰の支援、職場環境の把握と改善等について事例を交えながら解説する。また、管理監督者自身のストレスへの対処方法としてのセルフケア、ストレスコーピングについて学ぶ。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

3. 地方公共団体を巡る最新の政策課題

3-1 災害危機管理	
担当講師	めぐる きみろう 目黒 公郎（東京大学教授）
プロフィール	1991年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て2004年より現職。また現在、同大学院情報学環・学際情報学府学環長・学府長を務めるとともに、国連大学、放送大学、東工大、東北大などの客員教授、内閣府本府参与、日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国際地震工学会理事等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期までの災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）、『首都直下大地震 国難災害に備える』目黒公郎（旬報社）
参考図書	なし

3-2 サイバーセキュリティ対策	
担当講師	たかくら ひろき 高倉 弘喜（国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授）
プロフィール	1990年九州大学工学部卒、1992年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、1995年京都大学大学院工学研究科博士課程修了・博士(工学)。京都大学研究員、イリノイ州立大学訪問研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手、京都大学講師・助教授・准教授、名古屋大学教授を経て、2015年より国立情報学研究所教授、2022年より同ストラテジックサイバーレジリエンス研究開発センター長。
講義の内容	私たちが生活するリアルな世界と新たに生まれたサイバー空間が相互作用するようになり、現代社会ではサイバー空間との関わりなしには活動が成り立たなくなりつつある。一方で、十分な対策を講じていても、次々と新たなサイバー攻撃の手口が登場し、その被害発生を防止できないこと、被害によっては長期間の運用停止を余儀なくされることを考えると、サイバー攻撃による影響を緩和しつつ、我々の活動を継続するレジリエンスという考え方が重要となる。 このためには、脆弱性対策など被害の未然防止に努めることに加え、サイバー攻撃による被害発生時は攻撃をコントロールして延焼を防ぐ、被害発生箇所がアキレス腱(単一障害点)とならない強固な情報システムの構築が重要となる。また、サイバー攻撃発生時に陥りやすいエリートパニックに対し、その回避策が必要となる。 これらの背景を受け、情報システム全体に加え組織運営までも俯瞰したサイバーセキュリティ体制の考え方について解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-3 自治体のデジタル化について	
担当講師	まえだ 前田みゆき（デジタル庁 地方標準化・クラウド移行コスト最適化支援チーム プロジェクトマネージャー）
プロフィール	（株）日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センタにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。（株）日立システムズ 主席コンサルタント、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官を経て、2021年9月より、デジタル庁 プロジェクトマネージャー
講義の内容	2部で構成する。 1部は、スマート自治体に向けて RPA や AI について解説する。RPA や AI の概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。 2部では、自治体システムの変遷から、標準化の背景を理解した上で、現在進められている標準化の概要及び標準化を進める上でのポイントについて解説する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体での RPA や AI の導入状況を調べてくること。（ RPA や AI を導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること） また、所属部署・自治体において、自治体システムの標準化の進捗状況を調べてくること。
教科書	なし
参考図書	なし

3-4 デザイン思考とDX	
担当講師	かのう えいじ 狩野 英司（一般社団法人 行政情報システム研究所 主席研究員）
プロフィール	中央官庁、大手シンクタンク、大手メーカー勤務を経て現職。行政や地域のデジタルトランスフォーメーションが専門。行政情報システム研究所 主席研究員、立命館アジア太平洋大学 准教授、事業構想大学院大学 客員教授、自治体アドバイザー（調布市、福井県など）、筑波大学発ベンチャーD's Link の CEO などを務める。月刊 J-LIS 誌で「自治体職員のためのデジタル技術の基礎知識」を連載中。
講義の内容	自治体職員がデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む際の課題の発見・定義、解決方針の導出、解決策の現場への落とし込みにおいて中心的な役割を担うデザイン思考について、その背景や意義、概要、具体的な手法を行政の事例を交えて紹介します。さらに、学んだ知識を基に、代表的な手法の一つであるジャーニーマップの作成方法を、実際のワークショップを通じて習得します。
事前課題・持ち物など	関心のあるテクノロジーや業務課題等に関する事前アンケートに回答ください。当日は、自身のパソコンを持ち込んでください。
教科書	講義レジュメ
参考図書	狩野英司，自治体職員のための入門デジタル技術活用法，ぎょうせい，2020.6

3-5 DX 推進に関するプロジェクト・マネジメント	
担当講師	原田 ^{はらだ} 智 ^{さとし} （京都産業大学 シニアディレクター（DX 推進担当））
プロフィール	元 京都府 C I O 兼 C I S O 情報政策統括監 総務省 地域情報化アドバイザー、自治体 D X 検討会等の委員を歴任 京都府の情報政策、税部門において、市町村基幹系システムの共同化、それをベースとした課税を含む税業務の共同化等、デジタル技術を活用した業務改革に取り組む。
講義の内容	深刻化する人口減少に合わせるように、自治体は職員数を減らさざるを得なくなります。しかし、住民サービスを低下させるわけにはいきませんから、業務を効率化し、時代にふさわしい新たな住民サービスを提供するため、クラウド、A I を始めとするデジタル技術を活用したプロジェクトに取り組む必要があります。 この講義では、実際に学生の皆さんがプロジェクトを任された際に、どのように業務を改革し、デジタル技術を活用すれば最大の効果が発揮できるのか、プロジェクトの企画から調達、運用までの過程に沿って、必要となる知識、ノウハウ、ポイントを説明します。 受講された皆さんがプロジェクトリーダーとして、自治体現場における業務改革、D X に取り組まれる際に、本講義がその一助となることをねらいとします。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	特になし

3-6 多文化共生と地域社会	
担当講師	たむら たろう 田村 太郎（ダイバーシティ研究所代表理事）
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、自治体国際化協会参事等を経て、2009年より現職。東日本大震災直後に内閣官房企画官、復興庁設置後は上席政策調査官を兼務。現在も復興庁・復興推進参与として東北復興に携わる。共著に『阪神大震災と外国人』『多文化共生キーワード事典』などがある
講義の内容	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」や「多文化共生推進プラン」などを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	「多文化共生事例集」（2021年8月・総務省）および「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（2022年6月・関係閣僚会議）に目を通してくること
教科書	当日配布
参考図書	

★多文化共生事例集(令和3年度版) 総務省

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/tabunkakyousei_suishin_r03.html

https://www.soumu.go.jp/main_content/000765992.pdf

★外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ(出入国在留管理庁)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00033.html

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001440740.pdf> (概要版・2025年6月改訂)

3-7 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	かとう ひろかず 加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017 年より教授。2013～2023 年の間、国土交通省交通政策審議会委員を務める。
講義の内容	少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007 年施行の地域公共交通活性化再生法は、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらに近年、大きな制度改正があり、地域公共交通リ・デザインに向けた取組の幅が広がったことから、それを活用した施策見直しも急務となっている。 本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画（あれば）を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となるように、講師執筆の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-8 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	きつかわ たけお 橘川 武郎（国際大学学長）
プロフィール	東京大学大学院単位取得退学、経済学博士、東京大学・一橋大学教授などを経て現職。
講義の内容	2020 年 10 月の菅前首相の所信表明演説を機に、日本でも、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする動き、つまりカーボンニュートラルをめざす動きが強まっている。本講義では、カーボンニュートラルやその過程で求められる GX（グリーン・トランスフォーメーション）を実現するためには何をなすべきか、そこで地方自治体がはたすべき役割は何か、について考察する。
事前課題・持ち物など	できれば、下記の教科書を読んでおくこと（特に序章～第 2 章・第 7 章～終章）。
教科書	橘川武郎『エネルギー・トランジション』白桃書房、2024 年
参考図書	特になし

3-9 地域医療の課題と展望	
担当講師	こたに かずひこ 小谷 和彦（自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授）
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。地域医療への従事を経て、2015年より現職。
講義の内容	へき地医療を含む地域医療の方向性、それに関連する動向（地域医療構想、地域包括ケア等）、行政と住民の役割を題材に、地域医療を取り巻く現状と課題に関して講義する。
事前課題・持ち物など	わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義に関連した配布資料を使用する。
参考図書	地域医療白書 第5号 『これからの地域医療を担う人たち ～場や人をつなぐ医療人の育成時代に向けて～』

3-10 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	しぶや あつお 渋谷 篤男（日本福祉大学客員教授）
プロフィール	元全国社会福祉協議会常務理事（41年間在籍）
講義の内容	地域福祉の歴史と「地域共生社会」の目標 地域福祉の相談支援 地域福祉ガバナンス 自治体の責務（地域福祉計画を含む） 住民、社会福祉関係者の責務
事前課題・持ち物など	所属する自治体の地域福祉計画を読んでおくこと
教科書	なし
参考図書	なし

3-11 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（こまむら こうへい）（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社 駒村康平編著（2021）『みんなの金融』新泉社 駒村康平編著（2023）『貧困の諸相』放送大学教育振興会 駒村康平・諸富徹編著（2023）『環境・福祉政策が生み出す新しい経済』岩波書店

3-12 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	おかだ ともしろ 岡田 知弘（京都橘大学学長、京都大学名誉教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院院長を歴任し、2019年4月より京都橘大学教授、25年4月より現職。
講義の内容	地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	岡田知弘『地域づくりの経済学入門』増補改訂版、自治体研究社、2020年

3-13 経済学で考えるまちづくり	
担当講師	なかがわ まさゆき 中川 雅之（日本大学経済学部教授）
プロフィール	1984 年京都大学経済学部卒業、同年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004 年から現職。
講義の内容	公共施設の老朽化が全ての自治体で深刻な問題になっている。それに対する公共施設再配置は、どのような理論に基づくのかを、公的不動産の管理という視点から解説する。その上で、この公共施設再配置は、どのような都市政策を前提としたものなのかを議論し、それと自治体がおかれている将来の経済社会環境との関係の理解を促す。 1 公共施設、公的不動産の現況、2 インフラクライシスとは何か、3 PRE (Public Real Estate Management) とは何か、4 日本の都市をめぐる将来の経済社会環境、5 都市のコンパクト化の必要性、6 都市のコンパクト化を如何にして実現するか
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	山崎福寿・中川雅之著『経済学で考える人口減少時代の住宅土地問題』（一般財団法人土地総合研究所）

3-14 自治体の教育行政・制度とその課題	
担当講師	かんばやし としゆき 神林 寿幸（明星大学教育学部准教授）
プロフィール	1988 年、神奈川県出身。東北大学大学院教育学研究科博士後期課程修了。博士（教育学）。日本学術振興会特別研究員、独立行政法人教職員支援機構研修特別研究員等を経て、2023 年 4 月より現職。専門は教育行政学。
講義の内容	日本では教育委員会制度の下で地方自治体の教育行政が行われていますが、2000 年代の地方分権改革に伴い、学校選択制や少人数学級編制といった自治体独自の教育施策が導入できるようになりました。さらに、いじめの問題、児童虐待、幼児教育・保育などのように教育と他の政策領域との連携が求められる課題もあります。以上のような情勢を踏まえると、教育委員会と首長部局との連携が重要です。 そこで本講義では上記の点を踏まえて、地方自治体の教育行政・制度の基本事項を解説し、今後の地方自治体の教育行政を展望するための話題を提供します。
事前課題・持ち物など	特にありません。
教科書	特にありません。
参考図書	青木栄一『文部科学省一揺らぐ日本の教育と学術』（中央公論新社、2021 年）

第1部・第2部特別課程第49期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
